

# 第1部

2016 White Paper on Small and Medium Enterprises in Japan

## 平成27年度(2015年度)の 中小企業の動向

## 第1章

## 我が国経済の動向

我が国経済は、2012年末より持ち直しに転じており、企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという、「経済の好循環」が回り始めている。しかし、企業と家計の所得増に比べると、設備投資や個人消費等、支出への波及には遅れがみられる。こうした内需の弱さに、中国経済を始めとする新興国経済の減速の影響等も加わり、最近では生産面にも弱さが現れている。本章では、消費、投資、輸出等のGDPの項目ごとに、2015年度における我が国経済の動向を概観していく。

## 1 最近の我が国の景況

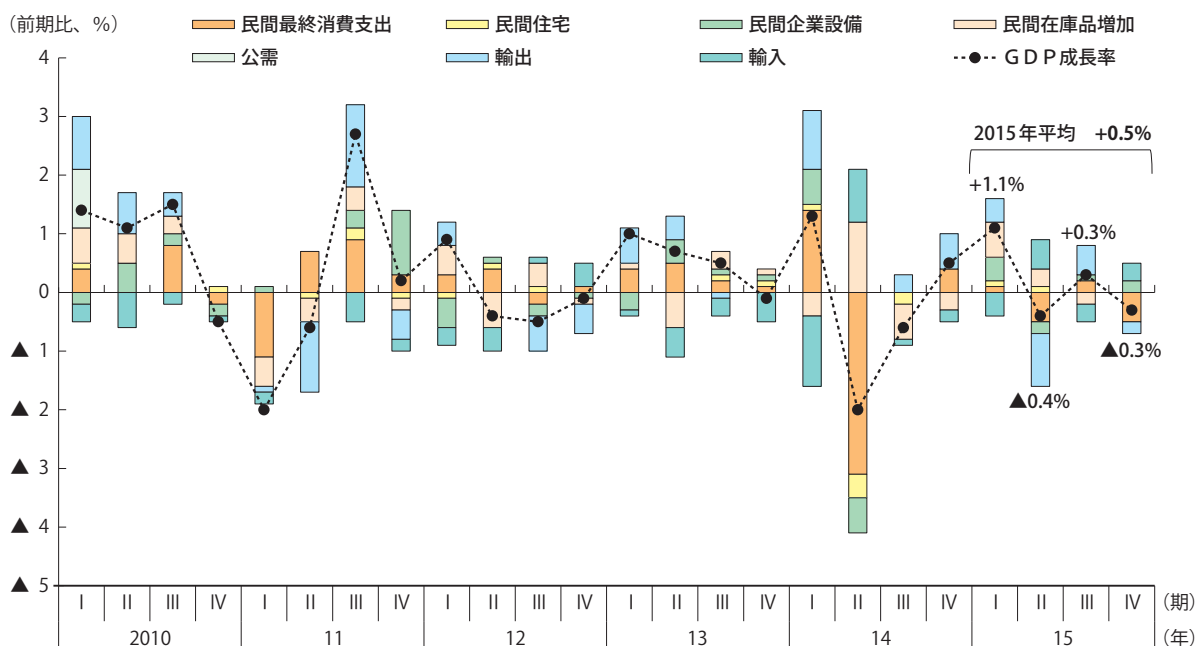
我が国経済は、2012年末から2013年にかけて、企業収益の拡大や雇用環境の改善等の持ち直しの動きを示した。2014年に入ってから、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減により大きく変動したものの、2014年末には持ち直しの動きを見せ、2015年に入っても景気は緩やかな回復基調が続いている。しかし、設備投資や個人消費等の支出面の回復には遅れがみられる。

2015年に入ってからの実質GDP成長率の動きをみると、1-3月期は前期比+1.1%と比較的高いプラス成長となったが、4-6月期は▲0.1%と小幅なマイナス成長、7-9月期は+0.3%と再びプラス成長となり、10-12月期には▲0.3%とまたマイナス成長となった（第1-1-1図）。2015年年間では、

+0.5%とプラス成長であった。需要項目別に見ると、個人消費は、雇用・所得環境の改善傾向が続く下で、2015年1-3月期には持ち直しの兆しがみられていたが、4-6月期にはマイナスとなった。7-9月期には再びプラスとなったものの、10-12月期はまたマイナスとなっており、一進一退での推移で力強さを欠いている。また、設備投資は、企業収益の改善が続いているものの、2015年4-6月期は小幅マイナス、7-9月期、10-12月期は小幅プラスとなるなど、おおむね横ばいで推移している。

このように、実質GDPは年間でプラスとなっており、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費・設備投資等の支出面での改善が遅れている。

第1-1-1図 実質GDP成長率の推移



資料：内閣府「国民経済計算」

(注) 1. 2005年暦年連鎖価格方式。

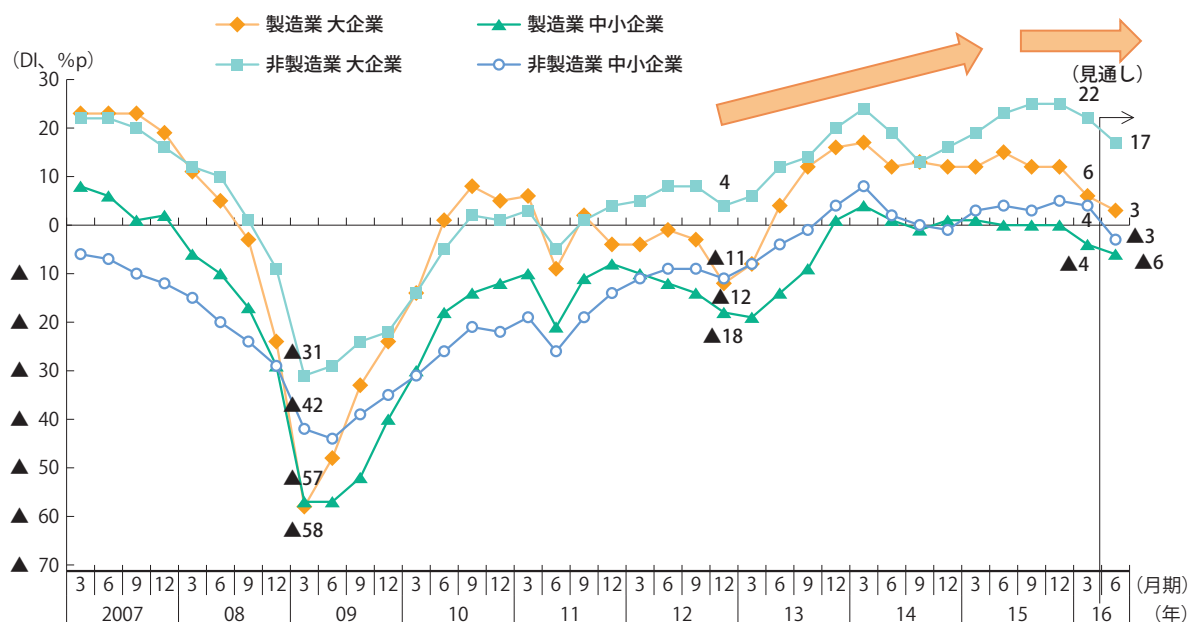
2. 数値は、「四半期別GDP速報 2015年10-12月期2次速報」(2016年3月8日公表)による。

次に、実際の企業の景況感について、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(以下、「日銀短観」という。)の業況判断DIより確認すると、2013年から2014年3月にかけて、規模別・業種別に見ても総じて上昇の動きを示していたが、同年6月調査以降は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって横ばい傾向で推移した(第1-1-2図)。2015年に入ってから、製造業・非製造業、大企業・中小企業ともに「良い」と答えた企業の割合が「悪い」と答えた企業の割合を上回っており、総じて良好な水準で推移していた。業種別・規模別に見ると、製造業は、化学工業など原油・資源価格の下落に伴い仕入コストが低下したことで改善傾向にある業種もあった一方、新

興国経済の減速の影響もあって、はん用・生産用・業務用機械工業等の業種は生産が慎重化しており、製造業全体では大企業・中小企業ともに横ばい傾向で推移していた。非製造業については、小売や対個人サービス、宿泊・飲食サービス業等が、訪日外国人増加の影響もあって上昇傾向にあり、9、12月調査では大企業では1991年11月以来の高水準となった。中小企業についても、大企業からやや遅れがあるものの全体として小幅に上昇していた。

直近の2016年3月調査では、製造業は大企業を中心に低下し、非製造業では大企業・中小企業ともにやや低下した。

第1-1-2図 業種別・企業規模別に見た業況判断DIの推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

2. 業況判断DIとは、最近の業況について、「良い」と答えた企業の割合(%)から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの。

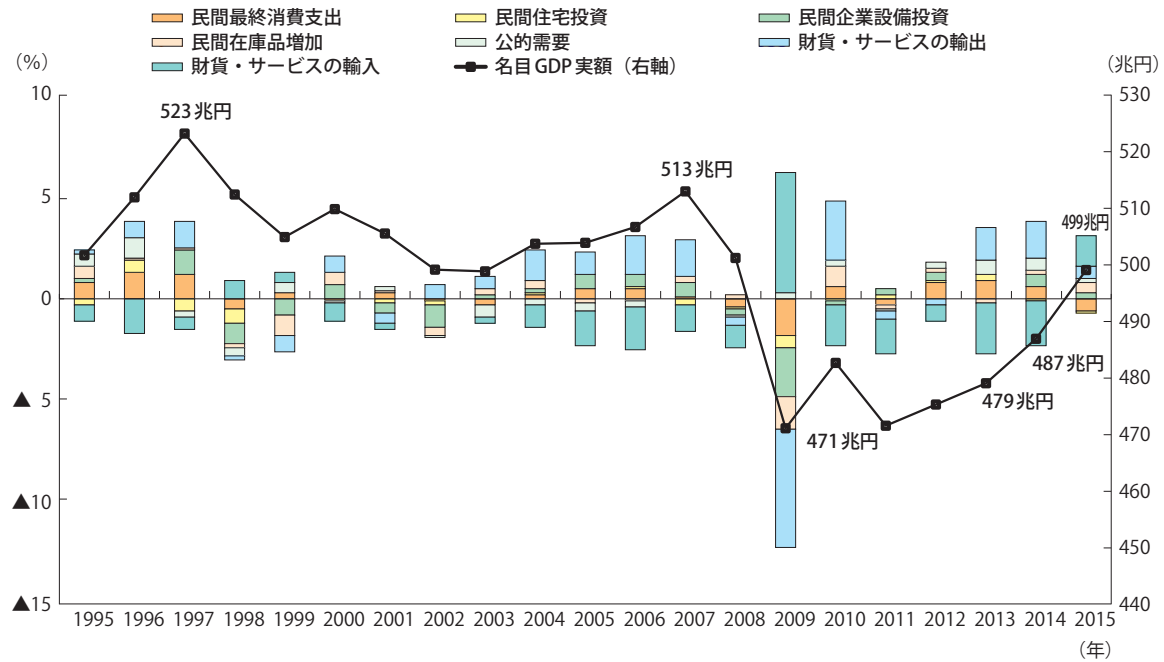
## 2 我が国経済の長期的推移

続いて、長期的に我が国の経済がどのように推移してきたのか、アベノミクス「新・三本の矢」の一つである、「希望を生み出す強い経済」で、「名目GDP600兆円」と、目標としても用いられている、名目GDPを元に確認していく。名目GDPのここ20年の推移を見ると、1990年代中頃までは、個人消費・設備投資・公需・輸出に支えられ、前年比増を続けていたが、1990年代後半から2000年代前半にかけて、住宅投資・設備投資を中心に落ち込みを見せた(第1-1-3図)。その後2007年までは、輸出と設備投資を中心に緩やかに回復していたものの、2008年・2009年とリーマン・ショックに伴う設備投資・輸出の大幅

減から大きく落ち込んだ。その後は横ばい傾向で推移していたものの、2013年には、個人消費・設備投資・輸出が押し上げ要因として働き、479兆円と前年を上回った。2014年においては、個人消費は伸び悩んだものの、輸出・民間在庫品増加・公需が増加に寄与し、487兆円となった。直近の2015年においては、原油価格下落の影響による輸入の減少が押し上げ要因として働いたこともあり、499兆円と更に増加した。

名目GDPの水準は、2012年以降は上昇を続けており、持ち直しの動きを見せているものの、90年代後半やリーマン・ショック前の水準には達していない。

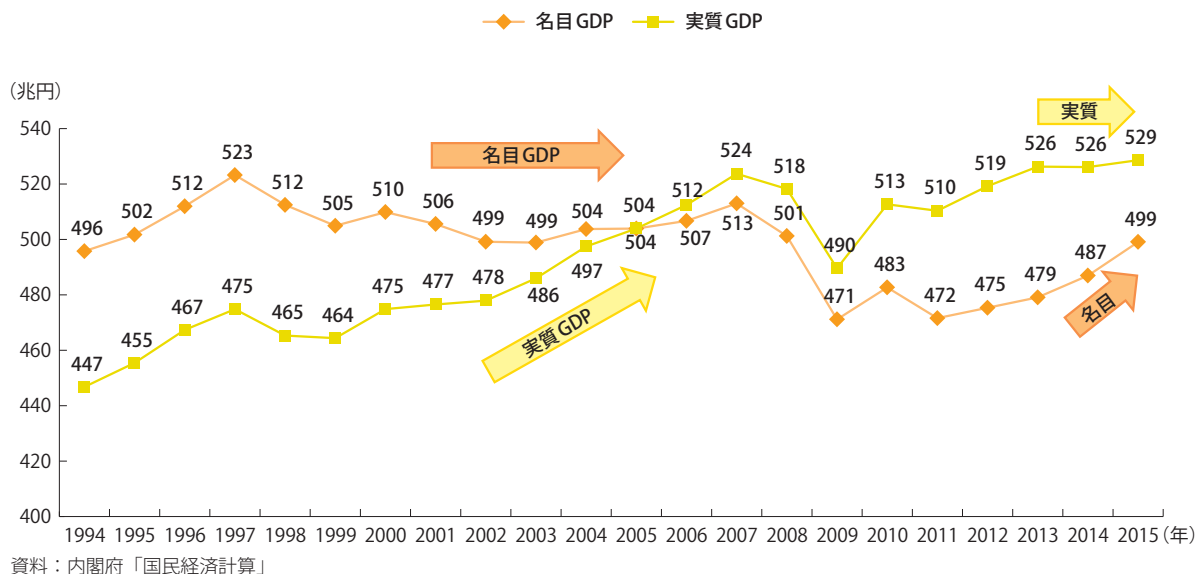
第1-1-3図 名目GDP実額の長期的推移（伸び率・実額）



名目GDPは実際に市場で取引されている価格に基づいて推計されており、インフレ、デフレによる物価の変動が反映されていないため、物価の変化を取り除いた実質GDPの動きをしてみる（第1-1-4図）。1990年代末期から2006年にかけて、名目GDPが横ばいからやや低下傾向で推移していたのに対し、実質GDPは緩やかに成長しており、デフレ局面にあったといえる。2008年、

2009年は両者ともリーマン・ショック後の落ち込みを見せたが、実質GDPについては、それ以降は緩やかに回復しているものの、名目GDPについては、回復が2012年以降とやや遅かった。足下の2015年では、名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを上回っており、デフレ状況ではなくなりつつあることがうかがえる。

第1-1-4図 名目GDPと実質GDP 実額の推移



以降では、GDPを消費、投資、輸出入等の項目ごとに見ていき、それぞれの水準と足下の推移を確認する。また、各項目について関連する指標

も確認し、推移の要因についても考察する。なお、民間在庫品増加については、全体に占めるウェイトが小さいため、ここでは割愛する。

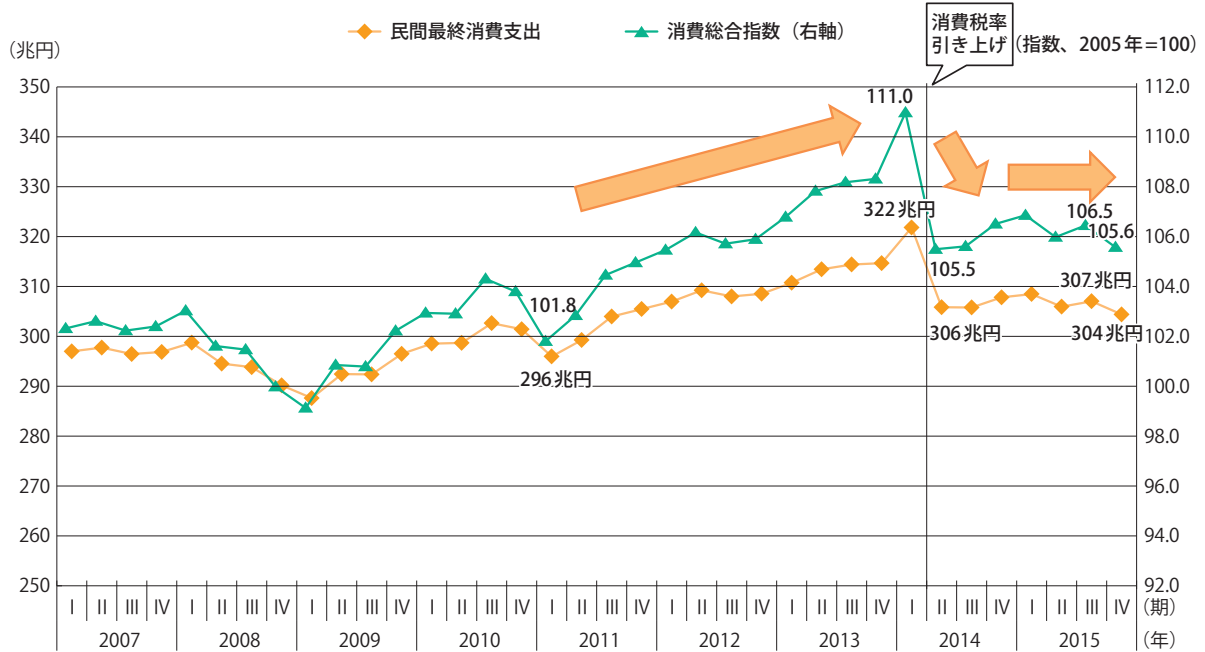
### 3 GDP項目別動向① 消費

まず、個人消費の動向を示す民間最終消費支出について見ると、水準は足下の2015年第4四半期では約304兆円と、実質GDP全体の58%を占めており、構成比が最も高い項目である。足下の動向を実質四半期ベースで見えていくと、民間最終消費支出は、2011年第1四半期から2014年第1四半期にかけて、消費者マインドの改善や所得・雇用環境の改善もあって緩やかな上昇基調にあり、当該期間で約26兆円（+8%）の増加となった（第1-1-5図）。2014年第2四半期に消費税率の引き上げの反動減により落ち込んだが、それ以降はやや持ち直し傾向で推移した。2015年に入ってから、実質総雇用所得が底堅い動きから持ち直しの

動きの間で推移している中<sup>1</sup>、同じく底堅い推移を見せていたが、足下の2015年第4四半期では、記録的な暖冬により冬物衣料品等が大きく落ち込んだこと等から、前期比▲0.9%となった。また、個人消費についての総合的な統計として、家計消費支出や小売業販売額等を統合して作成される、消費総合指数の推移を見ると、2011年第1四半期から2014年第1四半期にかけての緩やかな上昇とその後の落ち込み等、ほぼ民間最終消費支出と同様の動きとなっている。両指標とも横ばい傾向で推移しており、底堅い動きとなっているものの、2013年の水準までは戻っておらず、個人消費は、足下でやや伸び悩んでいることが分かる。

<sup>1</sup> 実質総雇用所得の推移については、第1-1-7図を参照。

第1-1-5図 民間最終消費支出・消費総合指数の推移

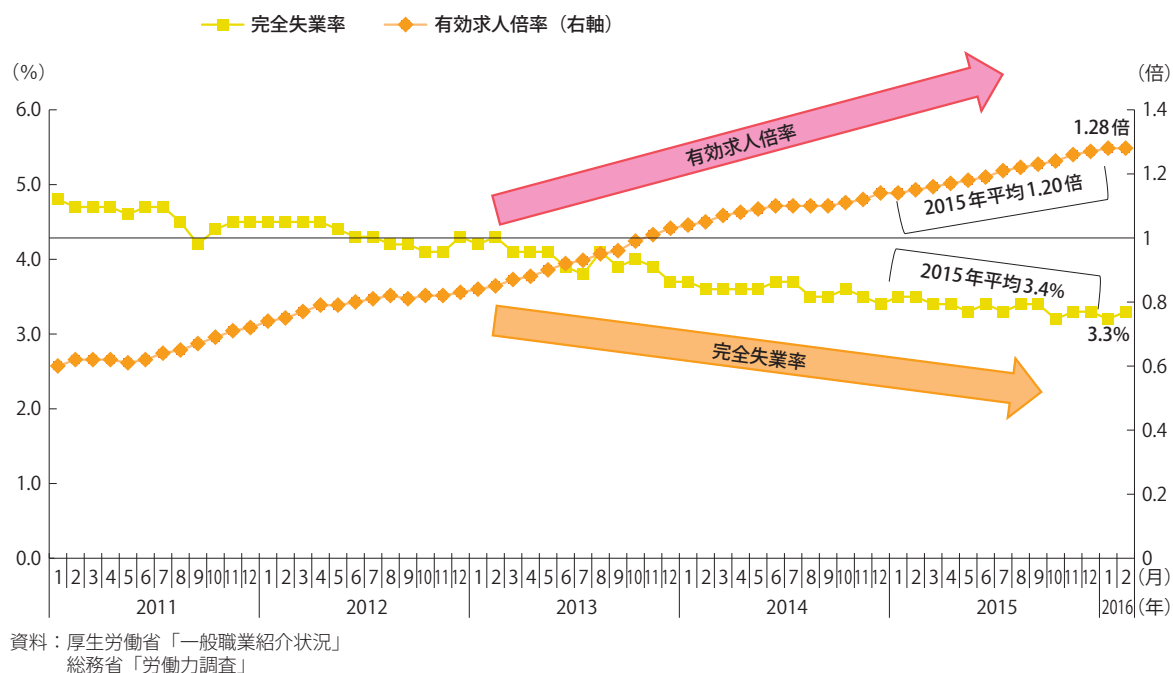


資料：内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費が足下ではやや伸び悩んでいる一方で、消費を取り巻く環境を見ると、雇用環境は改善傾向にある。完全失業率は、2011年平均では4.6%であったが、以降は低下を続けて、2015年平均では、3.4%となり、5年連続の低下で、1997年以来18年ぶりの低水準となった（第1-1-6図）。

有効求人倍率も改善を続けており、2011年平均で0.65倍であったが、2013年後半からは1.0倍を上回り、有効求人数が有効求職者数を超過するようになった。その後も上昇を続けて、2015年平均では、1.20倍となり、6年連続の上昇で、24年ぶりの高水準となった。

第1-1-6図 完全失業率・有効求人倍率の推移



次に、実際の雇用者の所得はどう変動したのかを確認する。国内の全ての雇用者に対して支払われた報酬から、物価の推移を取り除いた実質雇用者報酬をみると、リーマン・ショック以降はおおむね上昇基調にあった（第1-1-7図）。消費税率の引き上げの影響等により2014年第2四半期に大きく落ち込んだものの、その後は緩やかな回復基調にある。

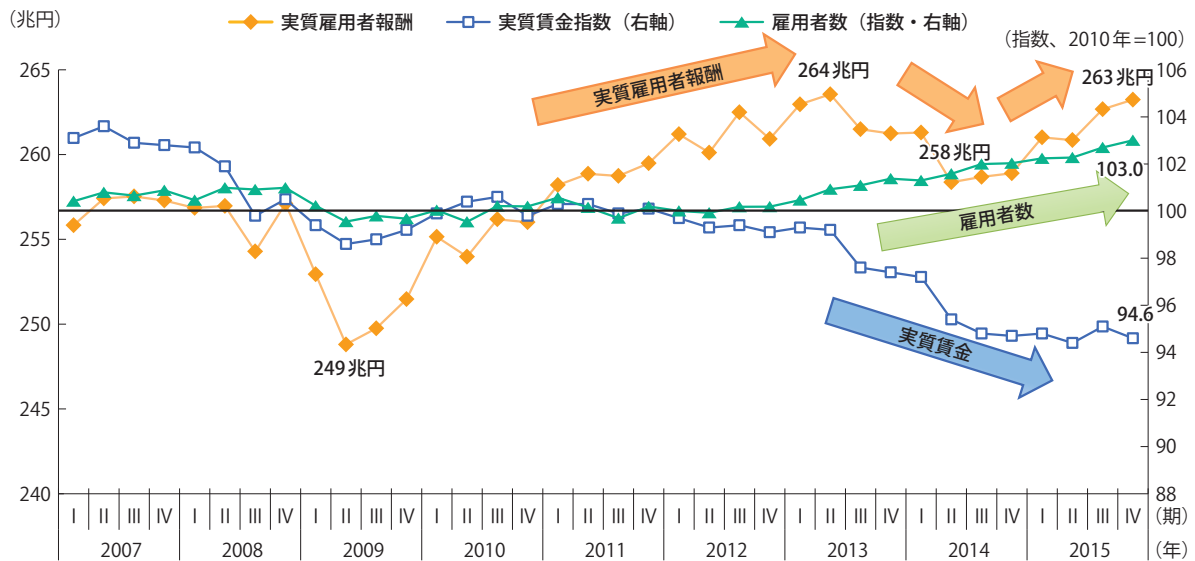
実質雇用者報酬は、国内全ての雇用者に支払われた報酬の合計であるため、一人あたり賃金の増加と雇用者数の増加の両者の要因によって左右されるが、どちらの要因が影響しているのか調べる

ため、実質賃金の推移と雇用者数の推移を確認する。

それぞれ、2010年の平均を100としたとき、足下の2015年第4四半期では、実質賃金の指数は94.6と低下しているのに対し、雇用者数の指数は103.0と上昇している。実質賃金は足下では持ち直しの動きをみせているものの、水準としては2013年以降低下しているのに対し、雇用者数は2013年以降緩やかな上昇傾向にある。このことから、雇用者報酬の増加は主に雇用者数の増加に起因していることがわかる。



第1-1-7図 実質雇用者報酬・実質賃金・雇用者数の推移



資料：内閣府「国民経済計算」  
厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
総務省「労働力調査」

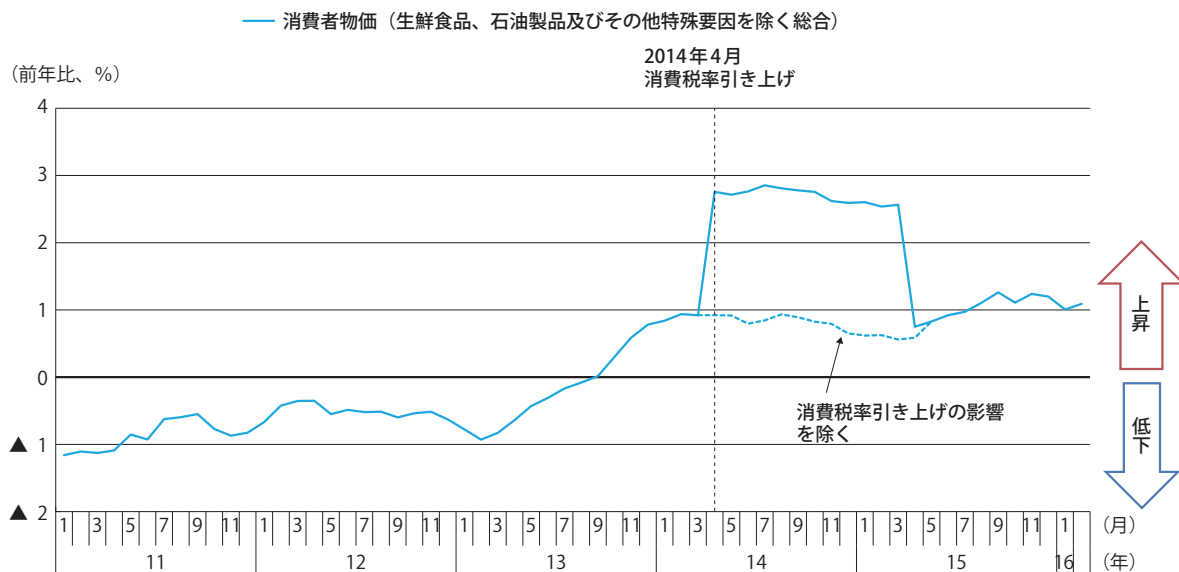
実質賃金が減少した背景については、前述の通りデフレ状況ではなくなりつつあることがうかがえる中で物価が上昇したことと、雇用環境が改善する中で、パートタイム労働者が増えたことが考えられる。

前者について、食料品等身近な品目の価格をまとめた消費者物価の動向を確認すると、2013年9月以降、前年比プラスで推移しており、足下では前年比で1%程度の上昇が続いている（第1-1-8図①）。このような身近な品物の価格が上昇して

いることも、消費者マインドの伸び悩みに影響していると考えられる。

後者について、実際に労働者に対して支払われる賃金である、現金給与総額（名目賃金）の推移を、一般労働者の給与の増加、パートタイム労働者の給与の増加、パートタイム労働者の構成比の増加、の三つの要因に分解すると、近年、特にパートタイム労働者の構成比の増加が、現金給与総額をマイナス方向にけん引していることが分かる（第1-1-8図②）。

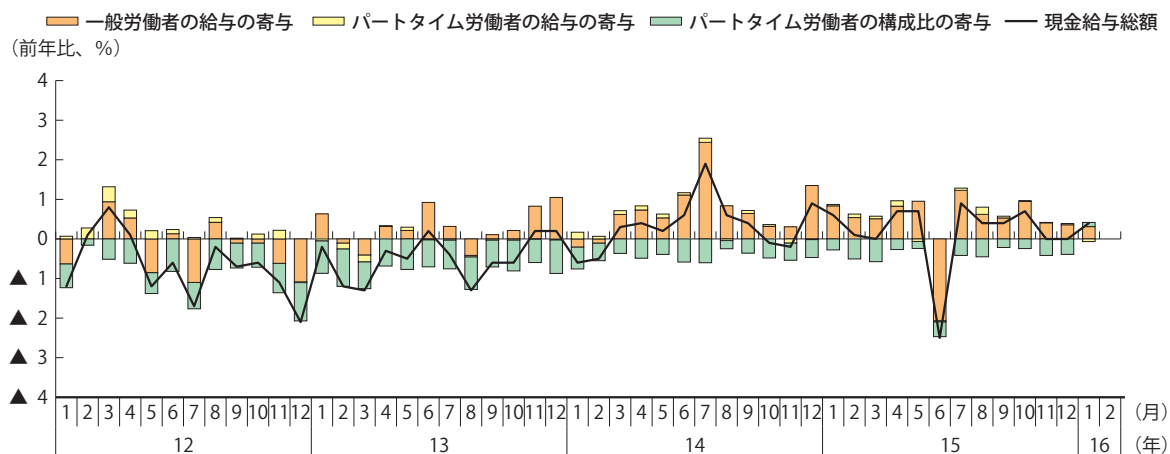
第1-1-8図① 消費者物価の推移



資料：内閣府「消費者物価（生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合）」

(注) 消費者物価（生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合）は、消費者物価指数の生鮮食品を除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

第1-1-8図② 現金給与総額の要因分解



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに作成

(注) 1. 要因分解の方法は、以下の式による。

$$\frac{\Delta W}{W} = \frac{\{\Delta W_n \times \{(1-r) + (1-r-\Delta r)\} / 2\} + \{\Delta W_p \times \{r + (r+\Delta r)\} / 2\}}{W}$$

：一般労働者の給与寄与

：パートタイム労働者の給与寄与

+  $\{\Delta r \times \{W_p + (W_p + \Delta W_p) - W_n - (W_n + \Delta W_n)\} / 2\}$  / W

：パートタイム労働者の構成比寄与

W：現金給与総額（就業形態計）、Wn：一般労働者の現金給与総額、Wp：パートタイム労働者の現金給与総額、r：パートタイム労働者の構成比

2. 調査産業計、事業所規模5人以上。

3. 常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、現金給与総額指数に基準数値を乗じて現金給与総額の時系列接続が可能となるように修正した実数値を算出し、これらの数値をもとにパートタイム労働者構成比を推計している。

雇用環境は改善しており、雇用者報酬も雇用者数の増加によって伸びている一方、実質賃金が減少したことが分かったが、次に、消費者マインドの動きについても見ていく。消費者の景気の動きに対する意識を示す消費者態度指数を見ると、

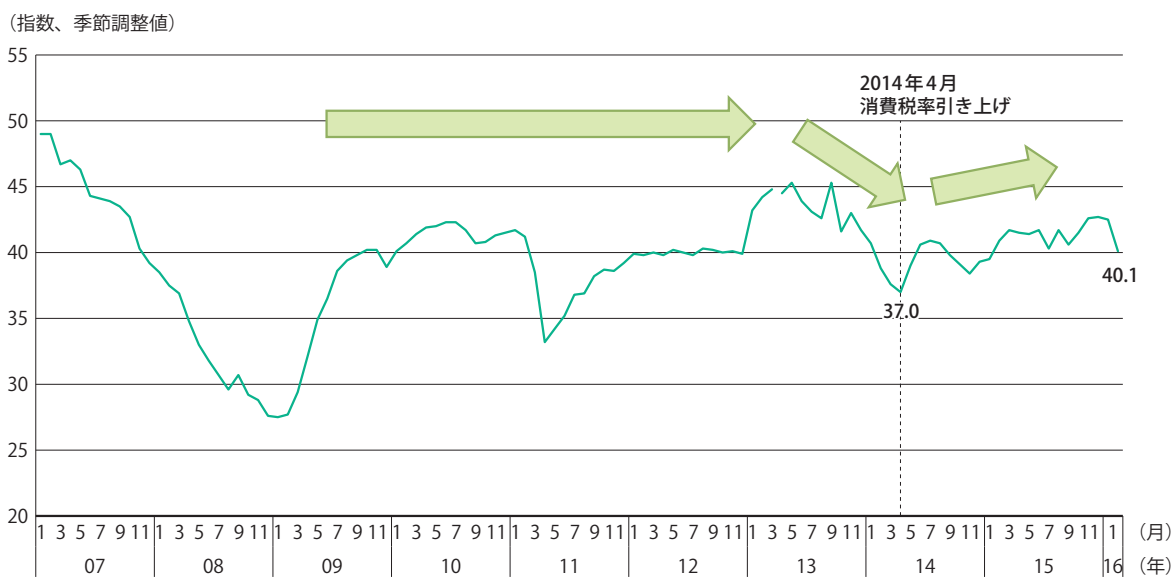
2014年には消費税率の引き上げの影響もあって前半は弱い動きとなっていたが、2015年に入ってから、持ち直しの動きを見せていた（第1-1-9図①）。7月以降は足踏みが見られていたものの、10月から12月にかけて再び持ち直しの動

きが見られた。しかし、直近の1月、2月調査では、株価の下落もあって低下しており、基調判断も2期連続で下方修正されている。水準としても、リーマン・ショック前の2007年の水準を下回っており、また、基準となる50を下回って推移（＝今後の見通しで「悪くなる」、「やや悪くなる」と答えた消費者の方が、「良くなる」、「やや良くなる」と答えた消費者よりも多い状態で推移）している。

また、この消費者態度指数を要素別（「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」）に分解して、推移に影響している要素を確認すると、2013年第3四半期から

2014年第2四半期まで、消費者態度指数は減少を続けていたが、2013年中については、主に「暮らし向き」、「収入の増え方」がマイナス方向に引っ張っており、2014年第1期については主に「耐久消費財の買い時判断」がマイナス方向に引っ張っている（第1-1-9図②）。足下の2015年を見ると、「暮らし向き」は安定してプラス方向に引っ張っており、消費者態度指数全体を上回って伸びている期間も多いが、「収入の増え方」については、微増しているものの本指数の伸びを下回っており、足下の賃金の伸び悩みが消費者マインドの伸び悩みにつながっていることが推察される。

第1-1-9図① 消費者態度指数の推移

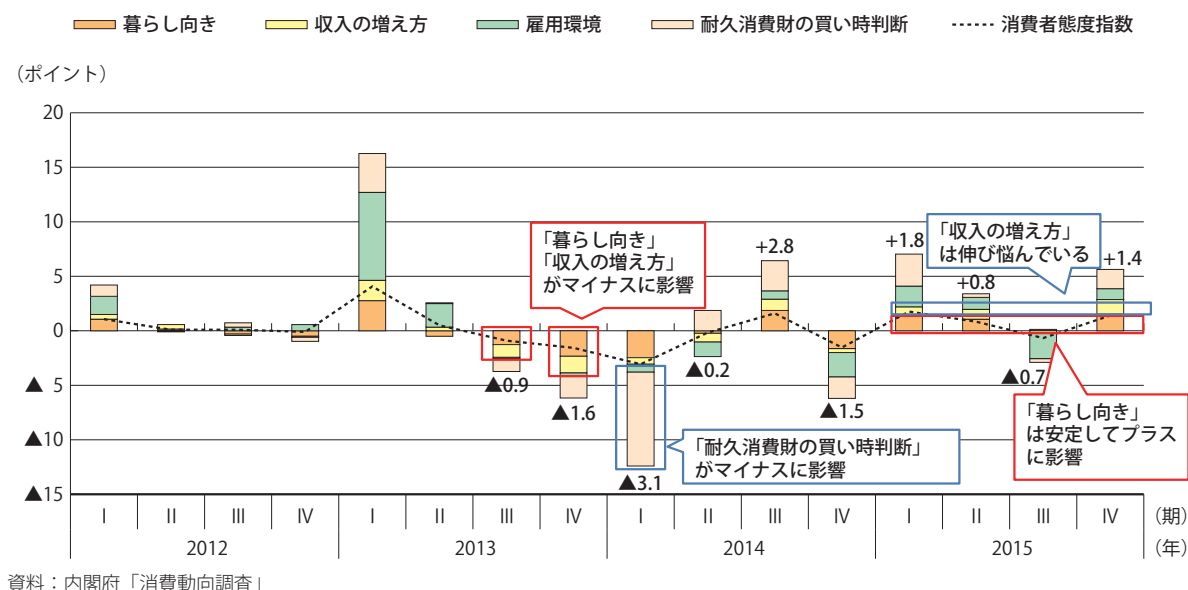


資料：内閣府「消費動向調査」

（注）1. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目の今後半年間の見通しについて5段階評価で回答してもらったものを指数化したもの。全ての項目で、「変わらない」が選択された場合、指数値は50となる。

2. 2013年4月から調査方法を変更している（訪問留置調査法から郵送調査法に変更）。

第1-1-9図② 要素別消費者態度指数 前期差の推移



ここまで見たように、個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっており、力強さを欠いている。その理由としては、我が国経済がデフレではなくなりつつある中で、消費者物価が上昇基調にある中、物価の伸びに賃金の伸びが追いついておらず、実質賃金が低下している。その結果、消費者マインドの伸び悩みにつながっており、消費全体も伸び悩んでいることが推測される。

他方で、雇用環境は改善し、全体の雇用者数は非正規雇用を中心に増加していることから、国民全体の稼ぎである雇用者報酬は、物価上昇の影響を取り除いた実質値で見ても増加している。消費者マインドの上昇、雇用者報酬の増加を通じた消費の拡大に向けて、実質賃金の上昇が重要となっている。

## 4 GDP項目別動向② 投資

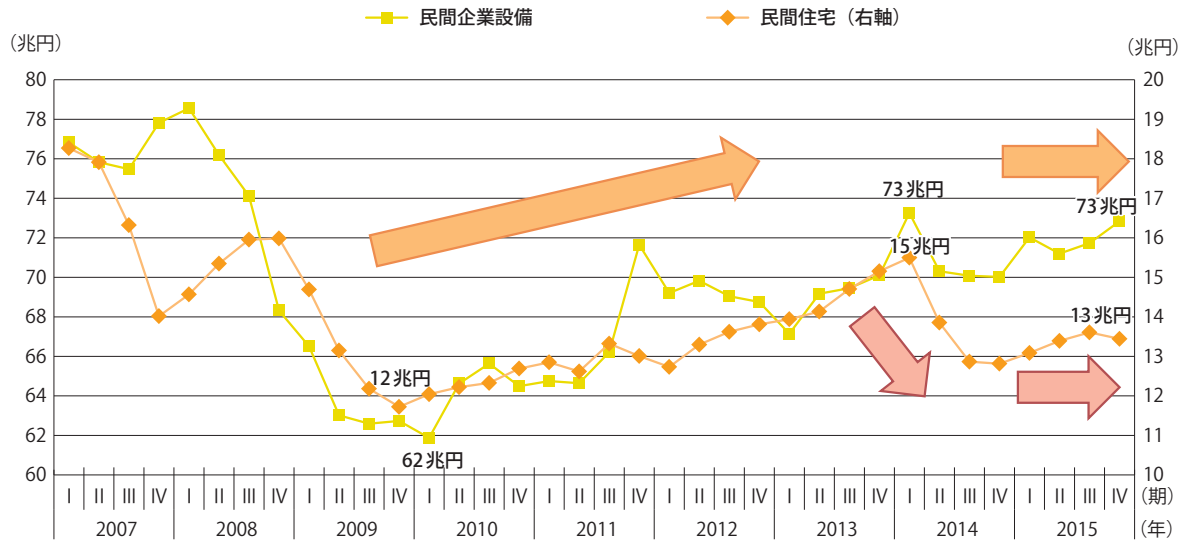
次に、民間投資部門（住宅、企業設備投資）の動向について見ていく。まず、それぞれの足下での水準は、民間住宅が実質GDP全体の約3%、民間企業設備投資が約14%を占めており、合計で約16%を構成する項目である。

両者の足下の動向を実質四半期ベースで見ると、民間住宅は、2011年から2014年第1四半期にかけて緩やかに増加しており、この期間で約20%程度上昇した（第1-1-10図）。2014年第2四半期から第4四半期にかけては減少しており、2015年に入ってから再び緩やかな上昇傾向にあるものの、2014年第1四半期期以前の水準には

戻っていない。また、民間企業設備投資は、リーマン・ショック後大きく落ち込みを見せ、2010年に入って以降は総じて見れば緩やかに回復していたものの、2014年第2四半期に落ち込んだ。最近はおおむね横ばい傾向で推移しており、水準としても、リーマン・ショック前の水準には戻っていない。

このように、民間投資については、リーマン・ショック後緩やかな回復を見せていたが、2014年第2四半期に落ち込んだ。その後は動き方に違いがみられるものの、両者ともリーマン・ショック前の水準に戻っていない。

第1-1-10図 民間企業設備投資・民間住宅の推移

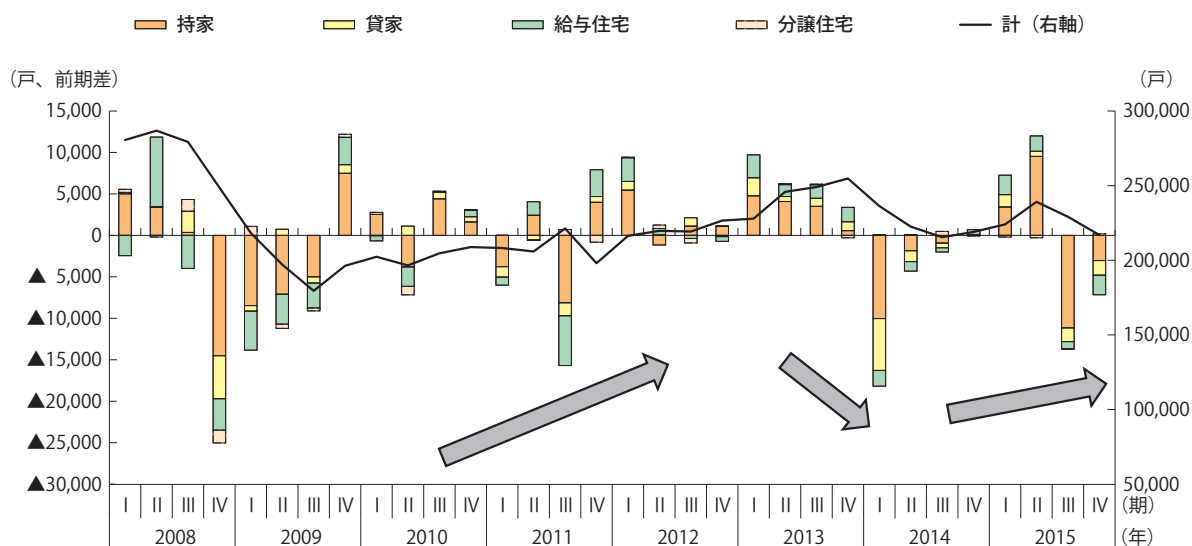


資料：内閣府「国民経済計算」

民間住宅について、次に実際の住宅着工戸数の動向を確認する。新設住宅着工戸数は、リーマン・ショック後、持家、給与住宅を中心に大きく落ち込みを見せたものの、2010年から2013年にかけてはほぼすべての形態で緩やかな回復基調に

あった（第1-1-11図）。2014年に入ってから、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、持家、貸家を中心に落ち込んでいたが、2015年は反動減の影響が薄れて、前年比増となった。

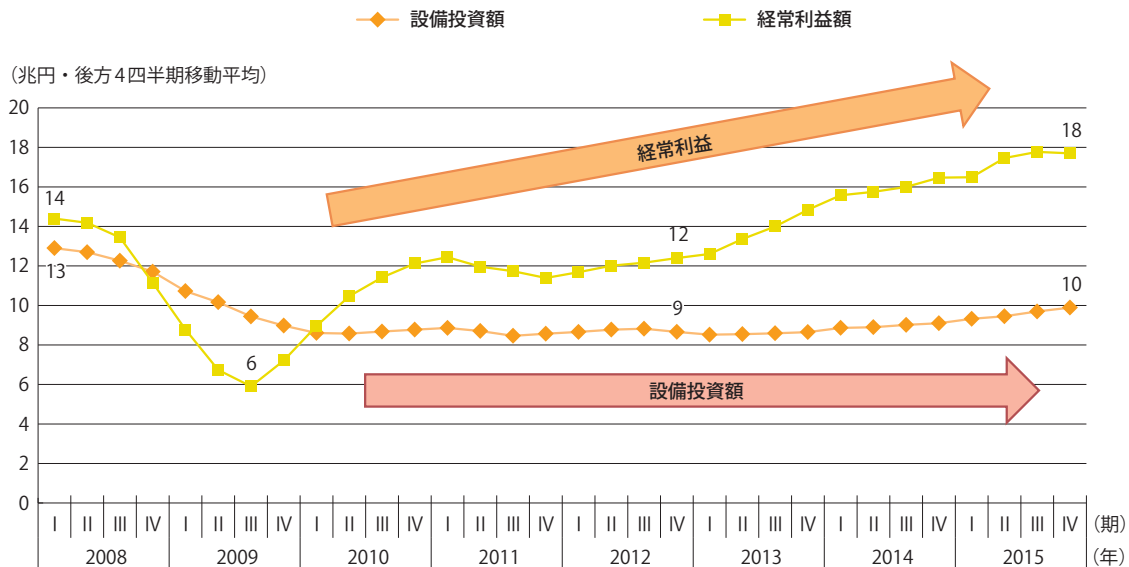
第1-1-11図 着工新設住宅戸数の推移（前期差、合計）



続いて、民間企業設備投資について、設備投資の実額の推移を確認する（第1-1-12図）。設備投資額は、2008年第4四半期から2009年にかけてリーマン・ショックの影響等により落ち込んだ後、横ばい傾向で推移していた。2014年より緩やかな持ち直しの動きを見せてはいるものの、いまだリーマン・ショック前の水準には達していない。

他方で、企業の経常利益について見ると、2008年、2009年にかけて設備投資よりも大きく落ち込んでいたが、2010年に大幅に回復した。その後は横ばい傾向が続いたが、2013年より再び増加に転じ、足下でもリーマン・ショック前を上回る高水準にある。このように、経常利益は過去最高水準となっているものの、設備投資の水準はなお低く、回復の動きは弱めとなっている。

第1-1-12図 設備投資・経常利益の推移



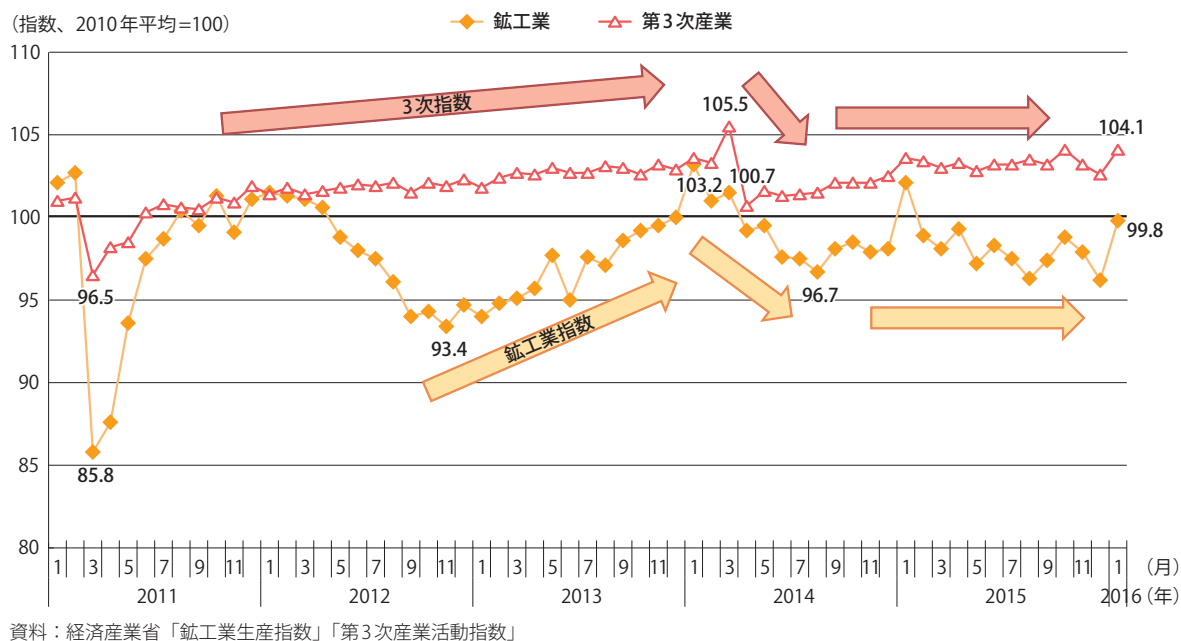
資料：財務省「法人企業統計調査季報」

ここで、企業の生産等の活動について、鉱工業について鉱工業生産指数を、卸小売・サービス業等の第3次産業について第3次産業活動指数を利用して見ていく（第1-1-13図）。

鉱工業指数は、2013年から持ち直しの動きを見せていたものの、2014年半ばより弱含みで推移し、2014年末から2015年当初は再び持ち直していたが、現在は再び一進一退となっている。第3次産業活動指数は、2011年3月の東日本大震災

の影響による落ち込み以降、緩やかな上昇傾向にあったが、2014年4月に消費税率引き上げの影響等により、卸売業・小売業を中心に落ち込んだ。2014年5月以降は、おおむね持ち直しの動きを見せていたものの、足下では一進一退ながら一部に弱さがみられる。両者とも足下では一進一退の状況で、企業の活動は決して力強い動きとは言えず、こうした動向も、設備投資の伸び悩みの要因になっているものと考えられる。

第1-1-13図 鉱工業生産指数・第3次産業活動指数の推移



また、他に考えられる要因としては、企業が上げた収益の支出先として、設備投資以外の支出が増加していることが考えられる。

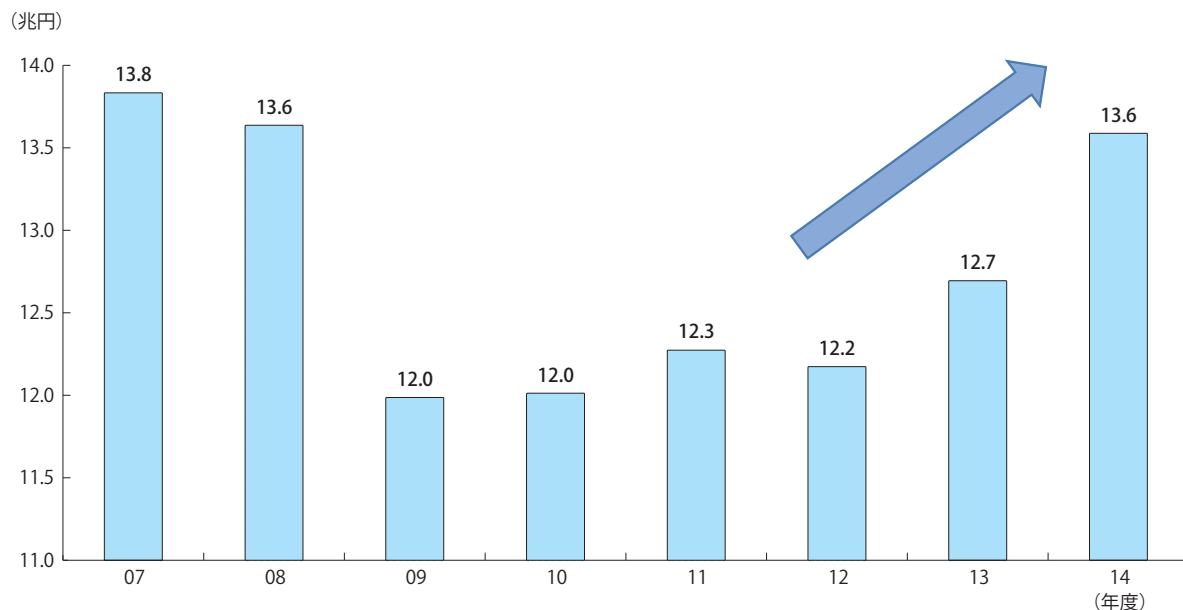
無形資産への投資である研究開発費の動向を見ると(第1-1-14図)、足下2年間で増加しており、リーマン・ショック前とほぼ同等の水準まで回復

している。

以上の通り、経常利益が過去最高水準であるにもかかわらず、設備投資が伸び悩んでいる理由としては、企業の生産等の活動があまり伸びていないこととともに、上げた利益の支出先として、研究開発費を計上していることが推測される。



第1-1-14図 研究開発費の推移



資料：総務省「科学技術研究調査」

## 5 GDP項目別動向③ 公需

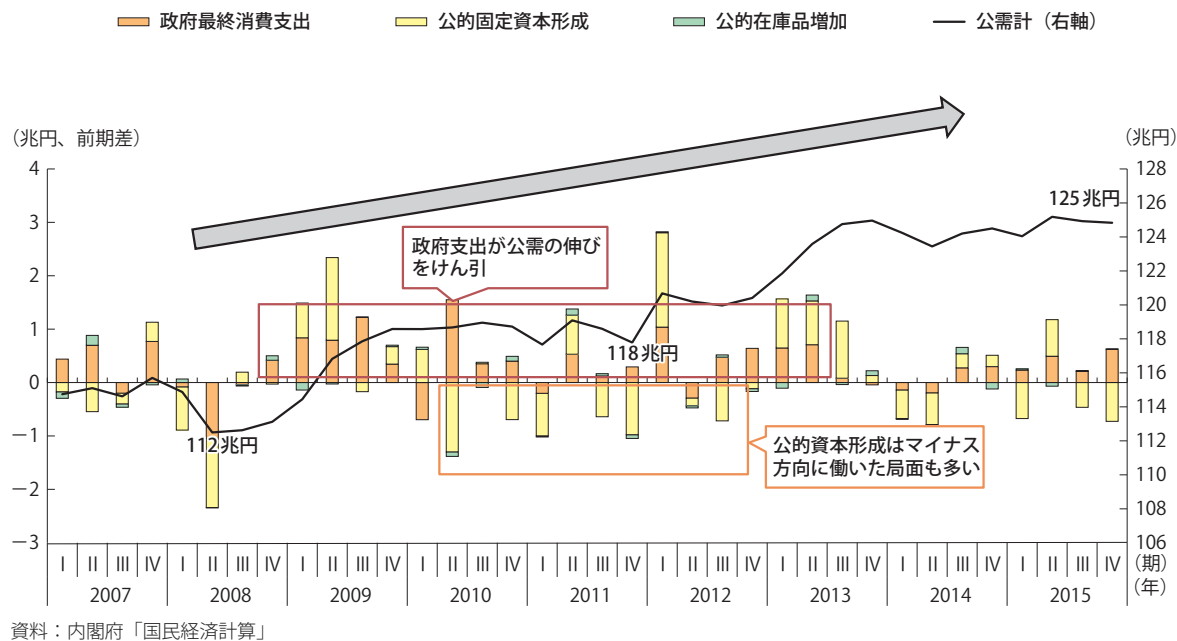
次に、足下の実額で全体の実質GDPの約24%を占めている公需について、政府サービスの総支出額を示す政府最終消費支出、ダム、堤防、道路等の政府による固定資産の購入額を示す公的固定資本形成、備蓄原油の変動等の政府の持つ在庫品の変動額を示す公的在庫品増加に細分化して見ていく（第1-1-15図①）。

政府最終消費支出は2008年以降、総じて増加傾向にあり、足下では2008年平均に比べて10兆円程度の増加となっている。公的資本形成は、

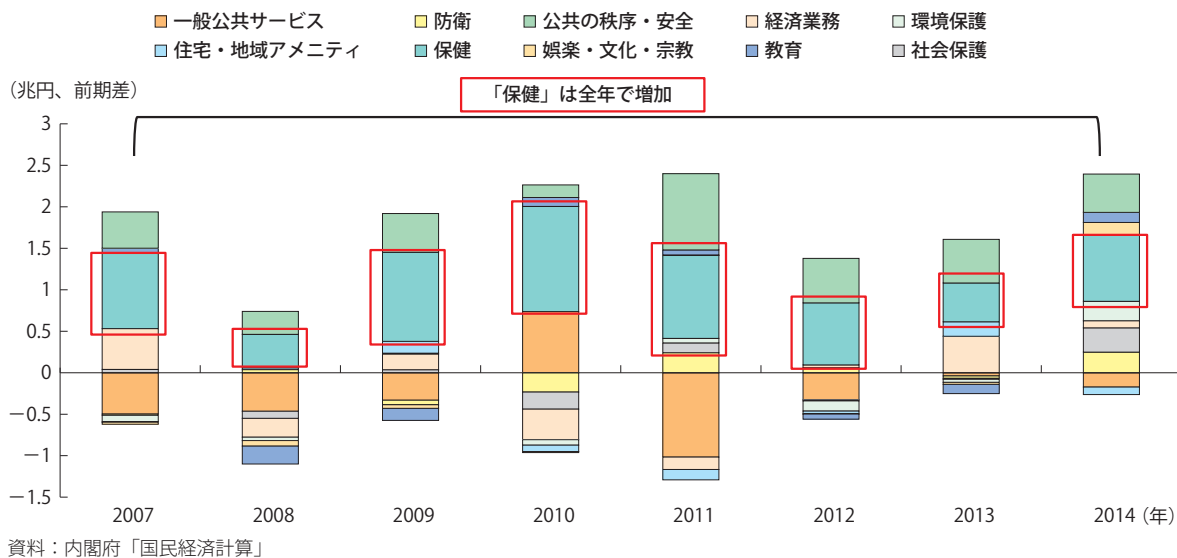
2010年第2四半期以降減少傾向にあったが、2013年以降は横ばいからやや増加傾向にある。公的在庫品増加は、小幅に推移している。

全体的に増加に寄与している政府最終消費支出について、目的別に構成を確認すると、「保健」がここ8年で上昇方向に大きく影響しているが、これは医療費の政府負担分が含まれており、医療費の増大が影響しているものと思われる（第1-1-15図②）。

第1-15図① 公需の推移（前期差、合計）



第1-15図② 政府最終消費支出内訳（前年差）

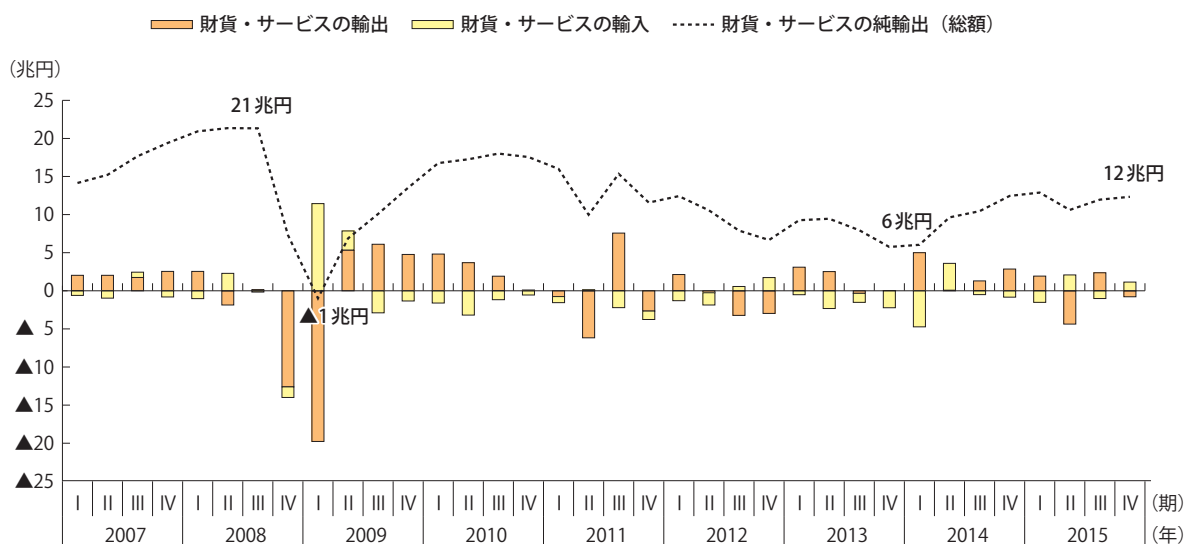


## 6 GDP項目別動向④ 輸出入

最後に、財貨・サービスの輸出入について見ていく。輸出はGDPを押し上げ、輸入は逆にGDPを押し下げる要素であるが、それぞれ、実質GDP全体のうち、輸出が約17%、輸入が約15%を占めている。足下の動向を見ると、輸出から輸入を引いた純輸出は、リーマン・ショックに伴う輸出の減少により2008年第4四半期、2009年第1四半期と大きく減少し、2009年第1四半期は水準

としてもマイナスで、輸入超過となった（第1-1-16図）。その後は輸出の反動増により持ち直し、輸出超過状態に戻ったものの、2011年以降は、輸入の緩やかな増加に伴って、純輸出は再び緩やかな減少傾向が続いた。2014年第2四半期より、輸出の伸びを中心に、再び持ち直し傾向が続いている。

第1-1-16図 財貨・サービスの輸出入の推移（前期差、合計）

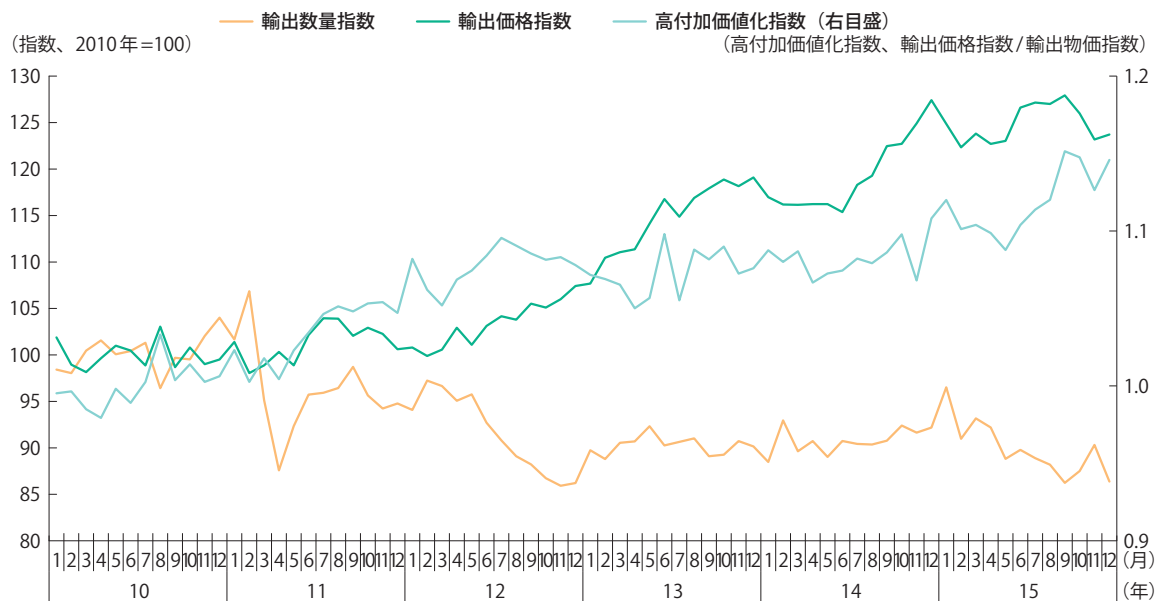


次に、近年の輸出の推移を数量要因と価格要因に分けて見ていく。財務省の「貿易統計」を用いて、2010年を100としたときの輸出数量と価格の水準を示す、輸出数量指数と輸出価格指数を確認すると、価格については、2013年より大きく増加している一方で、数量は2012年に減少し、その後も低い水準で推移している（第1-1-17図）。直近での輸出額の増加は、輸出数量が増加した訳

ではなく、輸出価格の上昇が影響していることが分かる。

さらに、輸出価格について細かく見るため、輸出品の付加価値の度合いを示す、高付加価値化指数を見てみると、2007年から徐々に高付加価値化が進んでおり、高付加価値化によって輸出価格が上昇していることが分かる。

第1-1-17図 輸出数量・価格指数・高付加価値化指数の推移



資料：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」・「実質輸出入の動向」

(注) 1. 輸出数量指数は、内閣府による季節調整値。

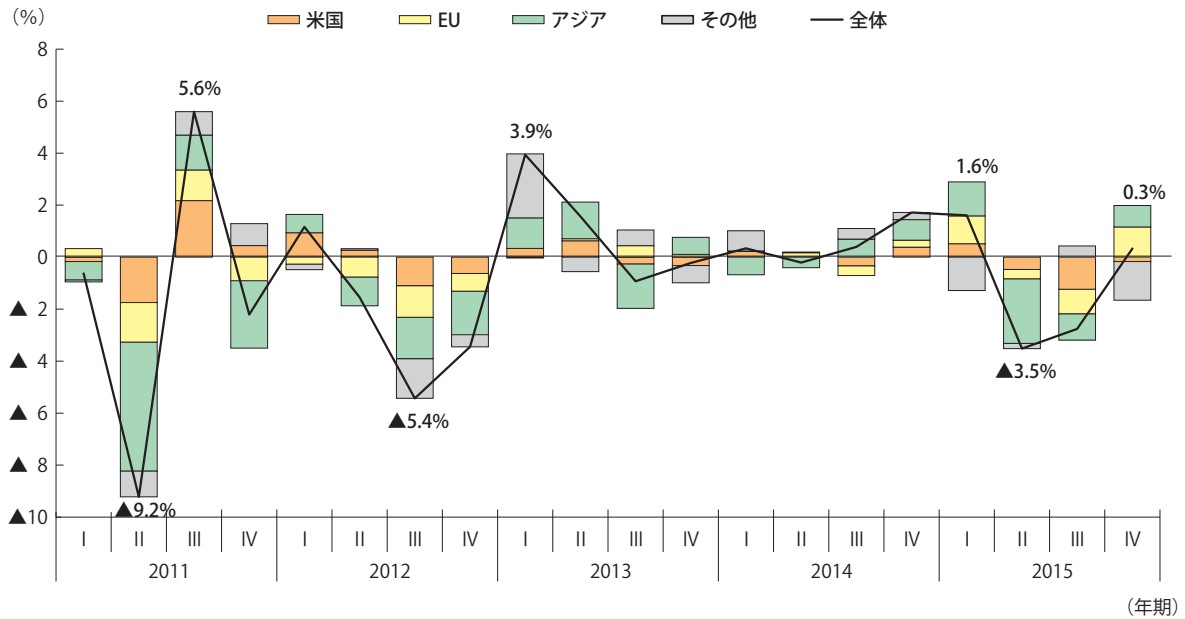
2. 高付加価値化指数＝輸出価格指数（貿易統計）/ 輸出物価指数（企業物価指数）

次に、輸出数量の前期比と、地域別の寄与度を見ると、2012年第2四半期から第4四半期にかけて、アジア、向け、EU向けを中心に減少し、2013年前半は持ち直したものの、以降は横ばい傾向が続いた（第1-1-18図）。その後、2015年第2、第3四半期と輸出が落ち込んだが、第2期ではアジア向けの輸出の減少が、第3期ではアメリカ向けの輸出の減少が大きく寄与した。第4四半期は全体では若干の増加となったが、地域別ではEU向け、アジア向けが増加しており、米国向けの輸出額は減少している。GDPの輸出額ベースでは2014年以降緩やかな回復基調にあったが、数量ベースではこのように、2014年以降は横ばい傾向で、2015年第2、第3四半期は減少してい

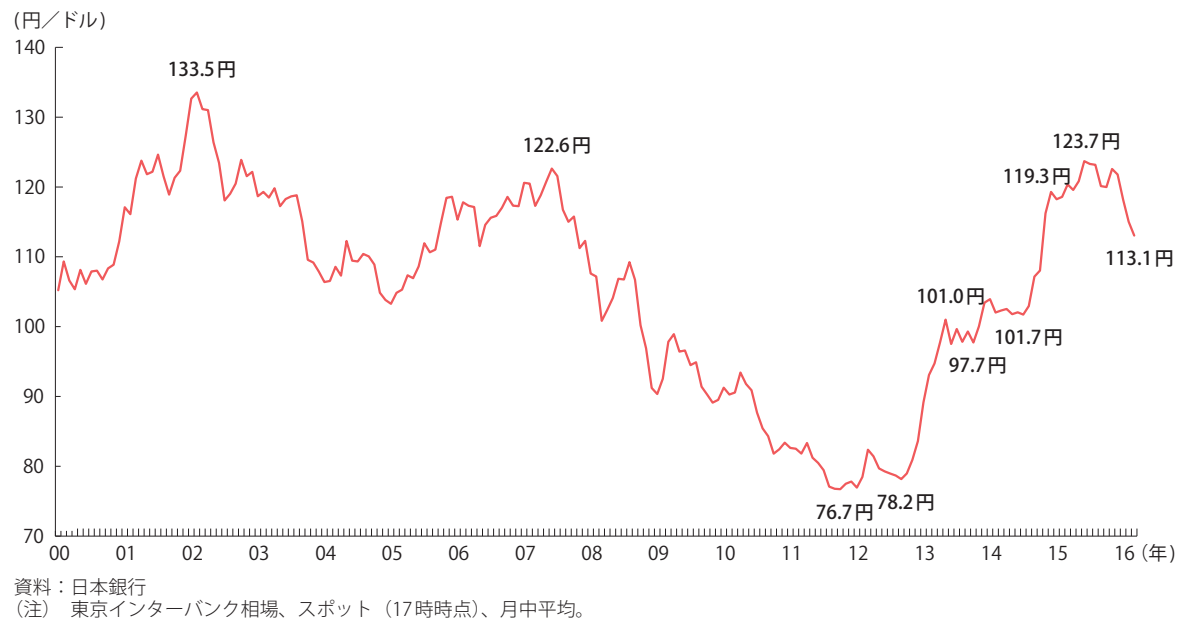
る。

また、代表的な対ドルでの為替レートの動向を見ていくと、2007年中頃より円高方向へ動いており、2011年代後半には1ドル70円台まで動いたが、2013年に入る頃より円安方向へ動き、2015年後半にかけて120円前後で推移していたが、足下では若干円高方向へ動いており、1ドル113円前後となっている（第1-1-18図）。輸出金額ベースでは、2013年前期、2014年後期から2015年第1四半期と増加しているが、この期間は輸出数量も伸びているものの、為替レートも大きく円安方向に振れており、為替要因も輸出額の伸びの要因となっていることが推測される。

第1-1-18図 輸出数量指数（地域別寄与度）



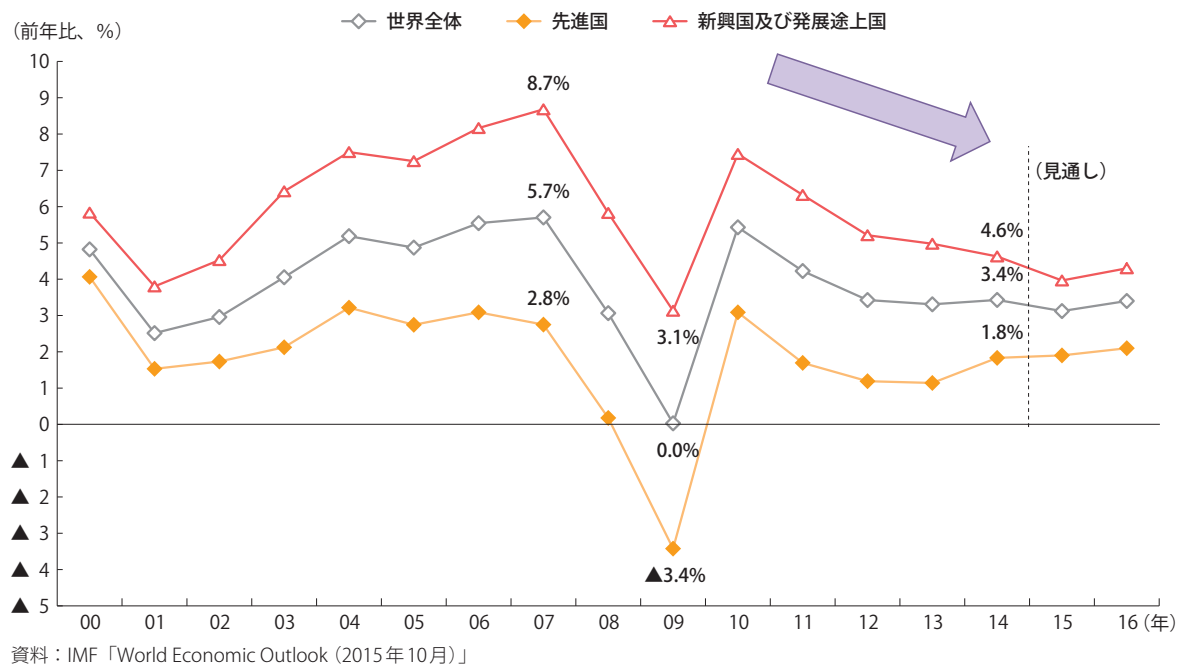
第1-1-19図 為替レート（円/ドル）の推移



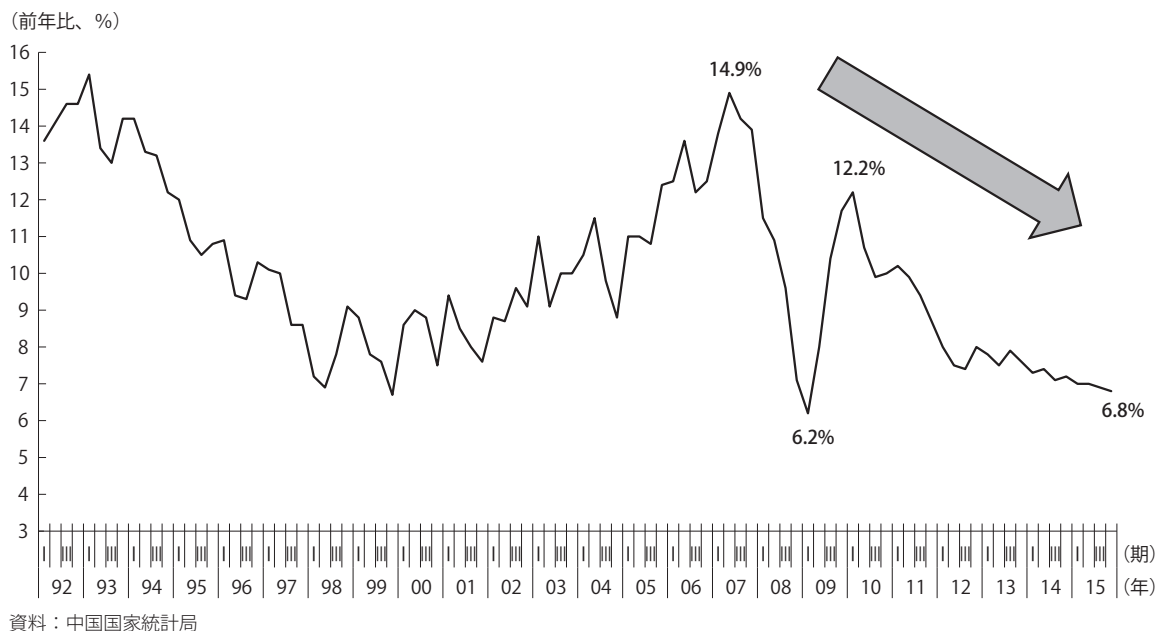
また、輸出の周辺環境として、世界経済の実質成長率を見ると、2011年以降新興国及び発展途上国を中心に伸び幅が縮小している（第1-1-19図①）。中国に注目して見ると、2010年第1四半期をピークに伸び率が縮小しており、2011年第2

四半期以降は一桁成長となり、足下では6%台まで減少している（第1-1-19図②）。発展途上国をはじめとする世界経済の減速が輸出数量に影響を及ぼしていることが推察される。

第1-1-20図① 世界経済の実質成長率



第1-1-20図② 中国の実質成長率



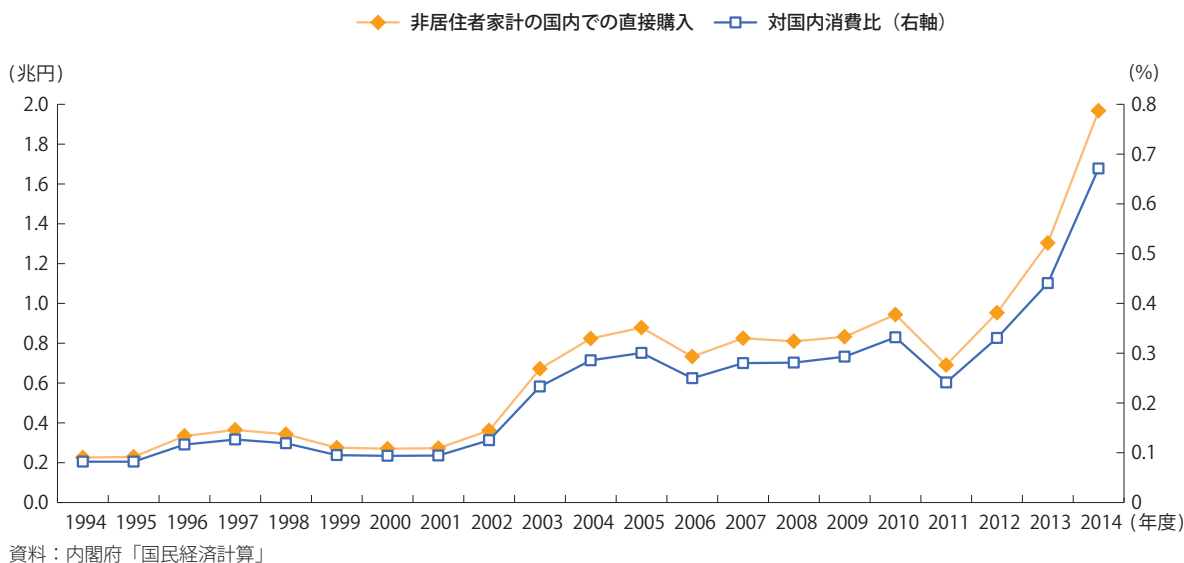
最後に、財貨サービスの輸出入には、「非居住者家計の国内での直接購入」が含まれており、こ

れは外国人観光客の支出等を指しているため、インバウンド消費の指標として推移を確認する（第

1-1-19図)。非居住者家計の国内での直接購入は、90年代には0.2～0.3兆円程度で推移していたが、2003年以降伸びを見せ、0.8～0.9兆円程度で推移するようになった。2011年に震災の影響があり落ち込んだものの、以降は再び大きく伸びてお

り、足下の2014年では2兆円弱と、20年前に比べて10倍程度に増加している。国内消費全体に占める割合についても、現在では0.7%程度まで増加した。

第1-1-21図 非居住者家計の国内での直接購入の推移（名目GDP）



## 7 まとめ

2015年度の我が国経済は、2012年末からの緩やかな回復基調が続いているものの、設備投資や個人消費等の支出面の回復には遅れがみられる。個人消費は、消費者物価の上昇に伴う実質賃金の低下もあって伸び悩んでおり、民間企業設備投資も、未だリーマン・ショック前の水準に達していない。他方で、雇用環境は改善を続け、国民全体

の稼ぎである雇用者報酬も増加しており、企業の経常利益も過去最高水準にあるなど、消費、投資を取り巻く環境は改善している部分もある。今後は、個人消費は持ち直しに向かい、設備投資は増加し、景気は緩やかな回復に向かうことが期待される。